

経営の健全化のための計画 の履行状況に関する報告書

平成 16 年 12 月
株式会社 八千代銀行

目 次

(概要)	経営の概況	
	1. 16/9月期決算の概況	1～3
	2. 経営健全化計画の履行概況	3～11
	(1) 業務再構築等の進捗状況	3～5
	(2) 経営合理化の進捗状況	5～6
	(3) 不良債権処理の進捗状況	6
	(4) 国内向け貸出の進捗状況	7～8
	(5) 配当政策の状況及び今後の考え方	8～9
	(6) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況 (地域経済における位置づけについて)	9～11
(図表)		
	1 収益動向及び計画 (図表1－1(単体)、図表1－2(連結))	1～3
	2 自己資本比率の推移 (図表2)	4～5
	6 リストラの推移及び計画 (図表6)	6
	7 子会社・関連会社一覧 (図表7)	7
	8 経営諸会議・委員会の状況 (図表8)	8
	10 貸出金の推移 (図表10)	9
	12 リスク管理の状況 (図表12)	10
	13 金融再生法開示債権の状況 (図表13)	11
	14 リスク管理債権情報 (図表14)	12
	15 不良債権処理状況 (図表15)	13
	18 評価損益総括表 (図表18)	14～15
(状況説明)	状況説明または差異説明	16～17
		以 上

(概 要)

経営の概況

1. 16/9 月期決算の概況

(1) 経済・金融環境

平成 16 年度上半期のわが国経済は、猛暑やオリンピック効果により、個人消費が堅調に推移した他、大企業に比べて回復が遅れていた中小企業の経営改善も見られ、景気回復の裾野が拡大いたしました。しかしながら、原油価格の高騰等を背景とした米国や中国経済の減速や、わが国の景気回復を牽引してきた輸出産業の失速懸念等もあり、景気の先行きに不透明感も生じております。

このような金融経済環境の下で当行は、「収益・リスク・コストのバランスがとれた経営の実現」と「地域経済活性化への貢献」を基本方針に掲げ、各種施策に取り組むことにより経営基盤の強化に努めてまいりました。その結果、平成 16 年 9 月期の業績は下記の通りとなりました。

(2) 主要勘定

① 預金・NCD（期中平残）

預金・NCDは、年間計画(1兆8,356億円)を236億円上回り、1兆8,592億円となりました。定期性預金は期中221億円減少しましたが、流動性預金が338億円、NCDが14億円増加し、全体では期中132億円増加いたしました。

② 貸出金（期中平残）

貸出金は、事業法人室の増設を図る等、運用重視の営業活動を徹底いたしました。低利の貸出金を圧縮したことや資金ニーズの低迷、他行競合の激化等の影響もあり、期中10億円の増加に止まり1兆3,465億円となりました。

③ 有価証券（期中平残）

有価証券は、資金運用強化の一環として債券等を中心とした有価証券投資を増加させたこと等により、期中813億円増加し4,032億円となり、年間計画(2,957億円)を1,075億円上回りました。

④ 資本勘定（末残）

資本勘定は、当期利益38億円を計上し剰余金が30億円増加したため、16年3月期対比32億円増加し930億円となり、年間計画(843億円)を87億円上回りました。

⑤ 自己資本比率

自己資本比率は、16 年 3 月期実績を 0.45%上回る 8.93%となり、年間計画(8.32%)を 0.61%上回りました。これは、リスクアセットが 16 年 3 月期対比 309 億円減少する一方で、当期利益の計上等により自己資本が同 32 億円増加したことによります。

【自己資本比率の推移】

(単位：%)

	15 年 3 月期	15 年 9 月期	16 年 3 月期	16 年 9 月期
単 体 自 己 資 本 比 率	8.03	8.59	8.48	8.93
連 結 自 己 資 本 比 率	8.04	8.59	8.47	8.93

(3) 収益状況

① 業務粗利益

業務粗利益は、年間計画(401 億円)の 51.46%にあたる 206 億円となりました。これは、資金利益が年間計画(373 億円)の 50.27%にあたる 187 億円、役務取引等利益も同計画(24 億円)の 52.00%にあたる 12 億円になると共に、同計画では 0 と予想していた国債等関係損益が 4 億円となったことによります。

② 経 費

経費は、過去数年の合理化・効率化に努めた効果が現われ、年間計画(290 億円)の 47.67%にあたる 138 億円となりました。これは、人件費が総人員の削減、給与体系の改定、退職給付制度の改定等により、年間計画(154 億円)の 48.15%にあたる 74 億円となった他、物件費が、平成 15 年度に実施した店舗統廃合による費用削減効果、テナント店舗の賃料削減効果等より、年間計画(121 億円)の 45.60%にあたる 55 億円に止まったこと等によります。

③ 業務純益

上記の結果、業務純益は、年間計画(111 億円)の 48.88%にあたる 54 億円となりました。また、一般貸倒引当金繰入前の業務純益は 68 億円となり、達成率は年間計画(111 億円)の 61.16%となりました。

④ 不良債権処理損失額、一般貸倒引当金繰入額

不良債権処理損失額は、年間計画(68 億円)の 36.12%にあたる 24 億円となりました。これは、企業再生・企業支援に向けた取組みを強化し不良債権の縮減に注力したこと、他、地価の下落要因による引当や、債務者区分のランクダウン等が計画時点の見込みを下回ったこと等によります。尚、一般貸倒引当金を加算した不良債権処分損では年間計画(68 億円)の 56.31%にあたる 38 億円となりました。

⑤ 株式等関係損益

株式等関係損益は、年間計画では▲2 億円を見込んでおりましたが、株式市場の回復を受け 2 億円の計上となりました。

⑥ 経常利益

上記の結果、経常利益は、年間計画と同額の 41 億円を計上いたしました。

⑦ 特別利益

特別利益は、償却債権取立益が 8 億円に止まったことから、年間計画(18 億円)の 45.44%となりました。

⑧ 利回関係

資金運用利回は、年間計画(2.08%)を 0.03%下回る 2.05%となりましたが、資金調達原価も 1.55%と年間計画(1.65%)を 0.1%下回りました。この結果、総資金利鞘は年間計画(0.43%)を 0.07%上回る 0.50%となりました。

(4) 平成 17 年 3 月期の業績予想（平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日）

平成 17 年 3 月期の業績予想は下表の通りであります。

【17 年 3 月期の業績予想】		(単位：億円)
	経常利益	当期利益
単 体	6 7	5 9
連 結	6 8	6 0

2. 経営健全化計画の履行概況

(1) 業務再構築等の進捗状況

当行は、「平成 16 年度経営計画」の重点施策に基づき、経営合理化の推進と強固な営業基盤の構築を図るため、平成 16 年度においては、運用重視の営業推進体制を更に徹底すべく、下記の施策を実施いたしました。

① 営業推進体制の再構築

イ. 営業推進体制の再構築

(a) 営業推進部制の導入

経営意思の迅速かつ円滑な伝達、営業店情報の諸施策への反映、及び業務効率化の観点から、従来の営業ブロック制(4 ブロック)から営業推進部制(本部 2 部)へ移行いたしました。

(b) 各店舗区分の明確化

店舗毎のマーケット特性に応じた営業活動の推進、強化を図るため、各店舗を地域中核店舗、法人強化店舗、リテール強化店舗、基盤強化店舗の 4 種類に区分し、その店舗の果たすべき役割を明確化いたしました。

ロ. 運用重視の営業活動の強化

(a) 事業所開拓活動の強化

平成 16 年度上期は、渋谷支店に新たに事業法人室を設置する等、運用重視の営業活動の徹底を図りました。その結果、下表の通り、上期においては 651 件・205 億円の実績を上げております。

下期におきましても、事業所開拓専担者等を増員し、更に事業所開拓活動を強化する所存であります。

【事業所開拓専担者の活動実績】 (単位：百万円)

	件 数	実 行 金 額
平成 14 年累計	5 2 7	1 7 , 9 3 0
平成 15 年累計	1 , 0 2 0	3 8 , 8 3 6
平成 16 年上期	6 5 1	2 0 , 5 5 3

(b) 住宅ローンの推進強化

新商品の取扱(オール電化住宅ローン)を開始した他、各店舗の店周・準店周地区内の物件、及び当行がプロジェクト資金を供与した案件につきましては、弾力的な金利対応を図る等、推進を強化いたしました。

(c) ローンセンターの活動強化

不動産販売会社等への営業を強化するため、各ローンセンターの営業活動を推進いたしました。具体的には、月 1 回のローンセンター会議を開催し実績管理・情報の共有化を図ると共に、所轄する営業店との連携を密にした業者営業を徹底いたしました。

ハ. 適正金利の付加推進

法人及び個人事業者を対象に、格付に応じた「推進目標金利テーブル」を活用することにより、信用リスクに応じたプライシングの推進を行いました。要注意先等におきましては、経営改善指導等の支援策を提案する中で金利の適正化を実施しております。また、格付と債務者区分の整合性を高めるべく、企業格付制度の改定を実施すると共に、各営業店における貸出金利回の改善状況を総合業績評価制度の評価に組み入れました。

ニ. 役務収益の増強

投資信託や生命保険等資産運用商品の販売強化や各種手数料の新設・改定、一部店舗における貸金庫の時間外営業の実施、手数料減免取引の削減促進等により役務取引等収益の増強を図りました。

ホ. 営業店事務の効率化

当行では、業務運営の効率化・迅速化を図るために、営業店の事務処理につきまして地区センターや後方事務センターでの集中処理を推進しております。また、為替業務の更なる効率化を図るため、平成 16 年度末を目途に営業店窓口の全為替業務の集中処理が可能となる新システム(為替イメージOCR)の導入を行う予定であります。この新システム導入により、営業店事務の更なる効率化・合理化を推進いたします。

② 顧客ニーズへの対応強化

多様化するお客様ニーズへの対応を強化するため、平成 16 年度上期には以下の施策を実施いたしました。

イ．資産運用商品の推進

外貨定期預金・投資信託等の推進キャンペーン(16 年 5～7 月;「サマーフェスタ'04」)を実施いたしました。

ロ．中小企業向け融資の拡充

(a) 「東京・中小企業バックアップローン」(16 年 9 月より取扱開始)

東京信用保証協会との個別提携により、当行格付 D ランク以上で、C R D (中小企業信用リスクデータベース)によるデフォルト確率が一定程度に収まる先に対して、迅速な融資を可能とした制度。

(b) 「チャレンジ保証制度」(16 年 7 月より取扱開始)

神奈川県信用保証協会との個別提携により、当行格付 D D ランク以上の先に対して、迅速な融資を可能とした制度。

(c) 「広域 C L O」の取組み(16 年 9 月)

東京都と神奈川県等が共同で実施した「広域 C L O」に参加いたしました。

ハ．個人ローンの拡充

(a) 「オール電化住宅ローン」(16 年 5 月より取扱開始)

東京電力(株)との提携により、オール電化住宅に対応した住宅ローンの取扱を開始いたしました。

(b) 「新型リフォームローン」(16 年 5 月より取扱開始)

お客様の幅広い住宅ニーズに対応するため、新型リフォームローン「素敵な我が家」の取扱を開始いたしました。

(2) 経営合理化の進捗状況

平成 16 年 9 月期の経営合理化の状況は、下記の通りであります。

① 総人員の削減

平成 16 年 9 月末の総人員は、16 年度上期に 21 名の新入行員を採用いたしましたが、16 年 3 月期対比 29 名減少し、1,750 名(役員数 12 名、従業員数 1,738 名)となっております。引き続き人員削減に注力し、17 年 3 月末計画の 1,738 名(役員数 12 名、従業員数 1,726 名)を達成する所存であります。

② 人件費の削減

人件費は、能力・実績主義を一層高めた給与体系への改定、人員削減の前倒し実施、退職給付制度の改定等により、年間計画(154 億円)の 48.15%となる 74 億円となりました。

③ 物件費の削減

物件費は、経営の合理化・効率化の観点から実施した店舗統廃合や、事務センターの移転、テナント店舗の余剰スペースの一部解約や賃料削減等により、年間計画(121 億円)の 45.60%となる 55 億円となりました。

④ 店舗の合理化

当行は、経営の合理化・効率化の観点から各店舗の収益状況や、顧客の利便性等への影響を考慮しつつ、店舗の合理化による生産性の向上を図っております。平成 16 年度上期には代々木駅前支店を代々木支店に統合いたしました。この結果、平成 16 年 9 月末の店舗数は 76 店舗となりました。

(3) 不良債権処理の進捗状況

① 進捗状況等

当行は、収益性の向上と経営健全性の確保の観点から、不良債権残高の圧縮を経営の最重要課題と位置づけております。こうしたことから、常務取締役を本部長とする与信本部（審査部・資産査定部・融資管理部・ローン統括部）及び営業店が一体となり、不良債権の回収、新規発生防止、健全債権化に努めております。特に、経営改善・再生が見込まれる先については、審査部内に設置している企業支援室（人員 10 名うち中小企業診断士 4 名）及び審査第 1 課（人員 4 名うち中小企業診断士 1 名）による支援強化、積極的な経営改善支援を実施し、取引先の経営健全化を通じて開示債権の縮減に努めております。

尚、主な経営改善支援策といたしまして、実態的な財務状況の把握を前提として、経営改善のための助言・指導や経営改善計画の策定支援、外部コンサルタントとの提携も含めた業務再構築支援、人材派遣等を行っております。

この結果、リレーションシップバンキングの機能強化計画における経営改善支援対象先 839 先のうち、50 先の経営改善（債務者区分のランクアップ）を図りました。

② 不良債権残高

平成 16 年 9 月期の不良債権残高（要管理債権先以下）は、リスク管理債権ベースで、平成 16 年 3 月末対比 150 億円減少し 1,071 億円、開示債権比率は 8.94%から 0.99%減少し 7.95%となりました。また、金融再生法基準による開示債権残高は、平成 16 年 3 月末対比 152 億円減少し 1,080 億円、開示債権比率は 8.92%から 0.99%減少し 7.93%となりました。

尚、債権放棄等は実施しておりません。

【開示債権比率の推移】

（単位：％）

	15 年 3 月期	15 年 9 月期	16 年 3 月期	16 年 9 月期
リスク管理債権基準	10.36	9.97	8.94	7.95
金融再生法基準	10.32	9.93	8.92	7.93

(4) 国内向け貸出の進捗状況

① 平成 16 年 9 月期貸出金の状況

イ. 国内向け貸出

当行の業務収益の約 86%が資金運用収益であり、その内約 89%が貸出金利息となっております。よって、良好な貸出金残高の増強と将来の安定的な収益基盤を構築するため、新たな貸出先の開拓に注力しております。平成 16 年 9 月期の国内向け貸出は、末残ベースで年間計画(13,806 億円)を 335 億円下回る 13,471 億円、実勢ベースでは年間計画(255 億円)を 252 億円下回る 2 億円の増加に止まりました。

これは、採算性の低い本部扱いの貸出金の圧縮が主たる要因となっております。また、不良債権のオフバランス化を進める中で、資金ニーズの低迷や住宅ローン、アパートローン等の他行競合が一段と激化し、上記貸出金の減少をカバー出来なかったこと等によります。

ロ. 中小企業向け貸出

当行において、中小企業向け貸出は残高ベースで 60.97%（16 年 9 月末実績）を占めており、地元の中小企業者への貸出は当行の中核業務と位置づけております。平成 16 年度におきましても、中小企業向け貸出の増加を徹底すべく、新商品の導入や事業法人室の増設等を実施しました。その結果、平成 16 年 9 月期の中小企業向け貸出は、次表の通り、末残ベースで年間計画(8,257 億円)を 43 億円下回る 8,213 億円となりましたが、実勢ベースでは年間計画(10 億円)を 40 億円上回る 50 億円となりました。

当行は、地域金融機関として中小企業者の資金ニーズに幅広く対応していくことにより、今後とも中小企業向け貸出の年間増加目標の必達成に向け全力を傾注する所存であります。尚、貸出金増加の中には、早期健全化法に規定されている中小企業向け貸出の趣旨に反するような貸出は含まれておりません。

【末残ベース増減額】

(単位：億円)

	16 年 3 月末 実 績 (a)	16 年 9 月末 実 績 (b)	17 年 3 月末 計 画 (c)	増 減 (b)-(a)	増 減 (b)-(c)
国 内 向 け 貸 出	13,656	13,471	13,806	▲185	▲335
中小企業向け貸出	8,337	8,213	8,257	▲123	▲43
個 人 向 け 貸 出	4,312	4,173	4,492	▲138	▲318
そ の 他	1,004	1,081	1,054	+77	+27

【実勢ベース増減額】

(単位：億円)

	17 年 3 月末 計 画 (a)	16 年 9 月末 実 績 (b)	増 減 (b)-(a)
国 内 向 け 貸 出	255	+2	▲252
中小企業向け貸出	10	+50	+40

② 融資増強策について

イ. 実行目標の設定

平成 16 年 3 月に、「平成 16 年度総合予算」を策定し、貸出金の年間平残増加額 150 億円を示達しております。

ロ. 総合業績評価制度への反映

- (a) 「貸出金増加額」の目標を、経営基盤拡充部門においては月中平残ベースで設定している他、当行の業績評価の柱である収益部門においても期中平残ベースの評価項目を新設し、貸出金の期初からの計画的な増加を図りました。
- (b) 経営基盤拡充部門において、「中小企業向け貸出単残増加額」目標を設定し、中小企業向け貸出の推進を図りました。

ハ. 事業法人室の増設

当行は、平成 14 年度に事業所開拓専担者制度を導入し、15 年度には事業法人室を営業店に設置して、良好事業所の開拓に注力しております。16 年度上期は渋谷支店に事業法人室を増設し、事業所開拓活動の強化を図っておりますが、16 年度下期におきましても更に事業所開拓専担者を 3 名追加し、34 名体制とすると共に、別途営業店長の推薦による事業所開拓担当者を 27 名選拔し、61 名体制で事業所開拓活動を推進いたします。

二. 個人向け貸出

住宅ローンについては、下記の金利優遇制度や新商品を開発し、3 拠点あるローンセンターを中心に不動産販売業者等に対する営業を強化いたしました。また、無担保ローンにつきましても、リフォームローンの拡充により推進いたしました。

- ◎ 住宅ローン金利優遇制度（変動金利型；最大 1.0%の金利優遇、固定金利選択型；3 年もの固定金利 1.0%）
- ◎ オール電化住宅ローン
- ◎ リフォームローン「素敵我が家」

(5) 配当政策の状況及び今後の考え方

① 配当政策の状況

当行は、地域金融機関として、資産の健全化と財務体質の強化を図り、安定的な配当を継続的に実施することを基本方針としております。しかしながら、時価会計の導入等、企業会計制度の改革により、期末一時点の株価が決算内容を大きく左右することもあり得るなど、年度末における配当可能利益の予測は極めて困難な状況となっております。

よって平成 15 年度より優先株式、普通株式とも配当時期の期末一本化を行い、平成 16 年度においてもこれを継続することとしております。

【普通株式の配当金推移】

(単位：円)

	13 年 3 月期	14 年 3 月期	15 年 3 月期	16 年 3 月期
配 当 金	3,500	3,500	3,000	3,000

② 今後の考え方

今後におきましても、収益・リスク・コストのバランスがとれた経営を実現し、収益基盤の拡充を図ることにより、安定配当を継続してまいる所存であります。

(6) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況

① 地域経済における位置づけ

当行の店舗ネットワークは、東京都新宿区の本店を中心に、これら都区部と府中市等の都下を境にした東京都西部地区、並びに東京都と隣接する神奈川県北東部地区に及んでおります。特に、町田市・相模原市とその近隣地域には店舗を集中的に配置し、個人並びに中小零細企業者や個人事業者を中心に地域に密着した営業活動を展開することで、お取引先から支持を得てまいりました。因みに、町田市・相模原市を中心とした近隣エリアの平成 16 年 9 月末における預金取引軒シェアは、前年同期比 0.3%低下しましたが 35.0%と高い水準を維持しております。また、事業者取引においても、預金先数シェアは 74.6%(前年同期比 1.0%減)、貸出先数シェアは 19.0%(同 0.3%減)といずれも若干低下しておりますが、高い水準を維持しております。

② 責任ある経営体制の確立のための方策

イ. 経営健全化計画フォローアップ会議の開催

当行は、経営健全化計画の確実な履行を図るため、頭取を議長に全常勤役員（執行役員を含む）をメンバーとする「経営健全化計画フォローアップ会議」を設置しております。同会議は毎月 1 回開催しており、経営健全化計画に対する実績状況の把握や諸施策の進捗状況のモニタリングを行うと共に、トップダウンにより諸施策を実践する決議機関として位置づけております。また、同会議は、経営健全化計画の履行状況におけるモニタリング事項と決議事項を四半期毎に取締役会（外部監査役を含む）へ報告し、計画達成に向け全行を挙げた組織的な対応を図ることとしております。

ロ. コンプライアンス体制の徹底・強化

当行では、「コンプライアンス対応委員会」の機能強化のため、同委員会の下部組織として設置した「コンプライアンス連絡会議」を随時開催し、コンプライアンス事案・事件の対応を適宜・迅速に協議、検証する体制を確立しております。また、コンプライアンス事例について弁護士等に直接相談ができる「ホットライン制度」を設け、内部管理態勢の強化と自己責任に基づく業務運営体制を構築しております。

その他、平成 16 年度上期は、全行員よりコンプライアンス標語の募集を行い、コンプライアンスマインドの醸成を図りました。また、コンプライアンスマインドの向上を目的とした啓蒙活動の一助として、法令遵守担当者に対する本部集合研修や各部室店に対するコンプライアンス研修、コンプライアンスビデオの視聴等を実施しております。

③ 地域経済への貢献

イ. 創業又は新事業の開拓に対する支援に係る機能の強化

(a) 八千代起業家支援プログラムの推進

当行は、15年4月より(株)さがみはら産業創造センターとの共同事業である「八千代起業家支援プログラム」を始動し、ベンチャー起業、第二創業支援及び産学官ネットワークの構築を進めてまいりました。具体的には、営業エリア内の税理士会等(町田市、八王子市)に利用促進の依頼を行う共に、起業家のビジネスプラン発表会等に参加してまいりました。その結果、平成16年度上期における八千代起業家支援プログラムの取組実績は、受付案件12件、うち支援決定した案件は8件となりました。

(b) 中小企業金融公庫との提携

16年8月、ベンチャー企業を含めた創業・第二創業支援、企業再生支援について連携して取り組むべく、中小企業金融公庫と業務連携・協力に関する覚書を締結いたしました。

(c) (株)東京大学エッジキャピタルへの出資

大学発ベンチャー企業の育成の一環として、東京大学産学連携本部により設立された(株)東京大学エッジキャピタルが組成するベンチャーファンドに出資いたしました。

(d) 首都圏南西地域産業活性化フォーラムへの参画

平成16年6月に設立された首都圏南西地域産業活性化フォーラムに運営委員の一員として参画いたしました。

ロ. 経営に関する相談その他の取引先の企業(個人事業者を含む)に対する支援に係る機能の強化

(a) 経営情報やビジネス・マッチング情報を提供する仕組みの整備

当行は、法人取引先組織YBC(八千代ビジネスクラブ)の会員に対し、インターネットでの経営情報、ビジネス・マッチング情報の提供、掲示板機能等のサービスを実施しております。また、オフィス用品の通信販売サービスや外部機関との提携も行っており、YBCの平成16年9月末時点の会員数は1,014先となっております。今後とも一層質の高いサービスを提供することにより、更なる会員増強を図ってまいります。

(b) 広域CLOの取組み

中小企業金融公庫の証券化支援業務のもとで実施された広域CLO(東京都、神奈川県、横浜市、川崎市の4地方公共団体との連携)に参加いたしました。(530百万円)

(c) 取引先企業の新入社員研修会の実施

取引先企業16社27名の新入社員に対し、ビジネス基本研修を実施いたしました。

(d) ベンチャーファンド・M&A勉強会の実施

(株)ジャフコ(ベンチャーキャピタル)と日本政策投資銀行から講師を招き、全営業店長を対象としたベンチャーファンド及びM&A勉強会を実施いたしました。

ハ．早期の事業再生に資する方策

(a) 企業再生支援に関する人材の育成を目的とした研修の実施

第二地方銀行協会主催の「ランクアップ研修」に行員を派遣いたしました。また、「経営支援アドバイザー2 級」等の検定試験の受験、通信講座の受講の奨励を行いました。

(b) 企業支援室の人員の増員

16 年 10 月、中小企業診断士資格を持つ行員 1 名を企業支援室に新たに配置いたしました。これにより、同室在室の中小企業診断士は 5 名となりました。

(c) 再生支援先に対する信用リスク管理方針・規程の制定

16 年 9 月、クレジットポリシーを改定する中で、再生支援先に対する信用リスク管理方針・規程を定めました。

④ リスク管理態勢の強化

イ．ALM会議の態勢強化

取締役と執行役員の全員をメンバーとするALM会議において、「流動性リスク管理指標」の定期的なモニタリング及び固定金利貸出の金利リスクを回避するためのヘッジ枠の検討等を行っている他、Value at Risk を試行的に導入し統合リスク管理に向けた態勢整備を図りました。

ロ．内部管理態勢の強化

平成 17 年 4 月の個人情報保護法の完全施行を控え、より一層の顧客情報保護の充実を目指し、リスク管理委員会の下部組織である事務・システムリスクWGにて、要領の整備、漏洩・流出の防止策等について検討しております。さらに、16 年 8 月からは(株)日本総合研究所をアドバイザーとして個人情報管理体制の更なる高度化を進めております。

また、顧客に対する重要事項の説明義務の徹底を図るため、説明責任態勢に関する要領である「重要事項説明要領（融資編）」、「重要事項説明マニュアル(融資編)」を 16 年 9 月に制定しております。

以 上

図 表 及 び 状 況 説 明

(図表1－1)収益動向及び計画

	15/3月期 実績	16/3月期 実績	16/9月期 実績	備考	17/3月期 計画
(規模)<資産、負債は平残、資本勘定は末残> (億円)					
総資産	19,892	19,841	19,905		19,683
貸出金	13,289	13,455	13,465	※1	13,930
有価証券	3,186	3,219	4,032		2,957
特定取引資産	—	—	—		—
繰延税金資産<末残>	315	241	237		273
総負債	18,958	18,942	19,005		18,829
預金・NCD	18,301	18,460	18,592		18,356
債券	—	—	—		—
特定取引負債	—	—	—		—
繰延税金負債<末残>	—	—	—		—
再評価に係る繰延税金負債<末残>	39	24	24		11
資本勘定計	828	898	930		843
資本金	288	288	288		288
資本準備金	255	255	255		255
その他資本剰余金	—	—	0		—
利益準備金	34	34	34		34
剰余金 (注)	222	261	292		254
土地再評価差額金	54	36	36		16
その他有価証券評価差額金	▲ 21	29	31		—
自己株式	▲ 5	▲ 6	▲ 6		▲ 5
(収益) (億円)					
業務粗利益	362	394	206		401
資金運用収益	386	377	194		387
資金調達費用	20	16	7		13
役務取引等利益	22	21	12		24
特定取引利益	—	—	—		—
その他業務利益	▲ 26	12	6		4
国債等債券関係損(▲)/益	▲ 27	11	4		—
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	74	103	68		111
業務純益	73	110	54	※2	111
一般貸倒引当金繰入額	1	▲ 6	13	※3	—
経費	287	291	138		290
人件費	167	158	74		154
物件費	106	118	55		121
不良債権処理損失額	90	67	24		68
株式等関係損(▲)/益	▲ 52	▲ 4	2		▲ 2
株式等償却	40	7	0		2
経常利益	▲ 69	39	41		41
特別利益	31	28	8	※4	18
特別損失	2	13	0		0
法人税、住民税及び事業税	3	1	0		2
法人税等調整額	▲ 13	30	10		21
税引後当期利益	▲ 30	23	38		35
(配当) (億円、円、%)					
配当可能利益	195	255			227
配当金総額(中間配当を含む)	7	7	—		7
普通株配当金	3	3	—		3
優先株配当金<公的資金分>	3	3	—		3
優先株配当金<民間調達分>	—	—	—		—
1株当たり配当金(普通株)	3,000.00	3,000.00	—		3,000.00
配当率(優先株<公的資金分>)	1.13	1.13	—		1.13
配当率(優先株<民間調達分>)	—	—	—		—
配当性向	—	8.94	—		10.86

(注) 利益剰余金のうち、利益準備金以外のものです。

	15/3月期 実績	16/3月期 実績	16/9月期 実績	備考	17/3月期 計画
(経営指標)					(%)
資金運用利回(A)	2.07	2.01	2.05	※5	2.08
貸出金利回(B)	2.65	2.59	2.57	※5	2.61
有価証券利回	0.94	0.80	0.92	※5	0.66
資金調達原価(C)	1.67	1.66	1.55		1.65
預金利回(含むNCD)(D)	0.09	0.08	0.06		0.06
経費率(E)	1.57	1.57	1.48		1.57
人件費率	0.91	0.86	0.80		0.84
物件費率	0.58	0.64	0.59		0.66
総資金利鞘(A)-(C)	0.40	0.35	0.50		0.43
預貸金利鞘(B)-(D)-(E)	0.99	0.94	1.03		0.98
非金利収入比率	▲ 0.96	8.59	9.21		7.12
OHR (経費/業務粗利益)	79.36	73.73	66.88		72.15
ROE (一般貸引前業務純益/資本勘定<平残>)	8.00	11.53	15.16		13.49
ROA (注)	0.37	0.52	0.69		0.57

(注) 15/3月期は (一般貸引前業務純益/総資産<平残>)、16/3月期以降は (一般貸引前業務純益/ (総資産－支払承諾見返) <平残>) で算出しております。

(図表1－2)収益動向 (連結ベース)

	16/3月期 実績	16/9月期 実績	17/3月期 見込み
(規模)<末残> (億円)			
総資産	19,669	19,882	19,902
貸出金	13,652	13,466	13,734
有価証券	3,645	4,082	4,200
特定取引資産	—	—	—
繰延税金資産	241	237	223
総負債	18,771	18,950	18,950
預金・NCD	18,419	18,602	18,602
債券	—	—	—
特定取引負債	—	—	—
繰延税金負債	—	—	—
再評価に係る繰延税金負債	24	24	24
少数株主持分	0	0	0
資本勘定計	898	931	952
資本金	288	288	288
資本剰余金	255	255	255
利益剰余金	295	327	348
土地再評価差額金	36	36	36
その他有価証券評価差額金	29	31	31
為替換算調整勘定	—	—	—
自己株式	▲ 6	▲ 6	▲ 6

(収益) (億円)			
経常収益	463	238	469
資金運用収益	376	195	390
役務取引等収益	48	25	52
特定取引収益	—	—	—
その他業務収益	20	7	11
その他経常収益	18	9	15
経常費用	423	195	401
資金調達費用	16	7	15
役務取引等費用	26	12	26
特定取引費用	—	—	—
その他業務費用	7	0	2
営業経費	299	135	280
その他経常費用	72	40	76
貸出金償却	27	19	36
貸倒引当金繰入額	32	19	37
一般貸倒引当金純繰入額	▲ 5	14	14
個別貸倒引当金純繰入額	38	5	23
経常利益	40	42	68
特別利益	25	8	17
特別損失	13	0	0
税金等調整前当期純利益	53	50	84
法人税、住民税及び事業税	1	0	0
法人税等調整額	29	10	24
少数株主利益	0	0	0
当期純利益	21	39	60

(図表2)自己資本比率の推移 … 採用している基準(国内基準)

(単体)

(億円)

	15/3月期 実績	16/3月期 実績	16/9月期 実績	備考	17/3月期 計画
資本金	288	288	288		288
うち非累積的永久優先株	175	175	175		175
資本準備金	255	255	255		255
その他資本剰余金	—	—	0		—
利益準備金	34	34	34		34
任意積立金	239	209	237		209
次期繰越利益	▲ 20	44	54		44
その他	—	—	—		—
うち優先出資証券	—	—	—		—
その他有価証券の評価差損	▲ 21	—	—		—
自己株式	▲ 5	▲ 6	▲ 6		▲ 5
営業権相当額	—	—	—		—
Tier I 計 (うち税効果相当額)	769 (315)	825 (241)	863 (237)		825 (273)
有価証券含み益	—	—	—		—
土地再評価益	42	27	27		12
一般貸倒引当金	119	101	105		69
永久劣後債務	—	—	—		—
その他	—	—	—		—
Upper Tier II 計	162	129	133		81
期限付劣後債務・優先株	20	20	16		16
その他	—	—	—		—
Lower Tier II 計	20	20	16		16
Tier II 計 (うち自己資本への算入額)	182 (132)	149 (116)	149 (111)		97 (97)
Tier III	—	—	—		—
控除項目	0	0	0		0
自己資本合計	901	941	974		922

(億円)

リスクアセット	11,216	11,104	10,909		11,071
オンバランス項目	11,070	10,984	10,795		10,926
オフバランス項目	145	119	114		145
その他(注)	—	—	—		—

(%)

自己資本比率	8.03	8.48	8.93		8.32
Tier I 比率	6.86	7.43	7.91		7.45

(注)マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額であります。

(連結)

(億円)

	15/3月期 実績	16/3月期 実績	16/9月期 実績	備考	17/3月期 計画
資本金	288	288	288		288
うち非累積的永久優先株	175	175	175		175
資本剰余金	255	255	255		255
利益剰余金	254	288	327		288
連結子会社の少数株主持分	0	0	0		0
うち優先出資証券	—	—	—		—
その他有価証券の評価差損	▲ 21	—	—		—
自己株式	▲ 5	▲ 6	▲ 6		▲ 5
為替換算調整勘定	—	—	—		—
営業権相当額	—	—	—		—
連結調整勘定相当額	—	—	—		—
その他	—	—	—		—
Tier I 計	770	824	864		826
(うち税効果相当額)	(315)	(241)	(237)		(273)
有価証券含み益	—	—	—		—
土地再評価益	42	27	27		12
一般貸倒引当金	119	102	107		69
永久劣後債務	—	—	—		—
その他	—	—	—		—
Upper Tier II 計	161	130	134		81
期限付劣後債務・優先株	20	20	16		16
その他	—	—	—		—
Lower Tier II 計	20	20	16		16
Tier II 計	181	150	150		97
(うち自己資本への算入額)	(132)	(116)	(111)		(97)
Tier III	—	—	—		—
控除項目	0	0	0		0
自己資本合計	902	941	975		923

(億円)

リスクアセット	11,215	11,107	10,912		11,070
オンバランス項目	11,069	10,988	10,798		10,925
オフバランス項目	145	119	114		145
その他(注)	—	—	—		—

(%)

自己資本比率	8.04	8.47	8.93		8.33
Tier I 比率	6.87	7.42	7.91		7.46

(注)マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額であります。

(図表6)リストラの推移及び計画

	15/3月末 実績	16/3月末 実績	16/9月末 実績	備考	17/3月末 計画
--	--------------	--------------	--------------	----	--------------

(役職員数)

役員数 (人)	13	12	12		12
うち取締役 (() 内は非常勤) (人)	9 (1)	8 (0)	8 (0)		8 (0)
うち監査役 (() 内は非常勤) (人)	4 (2)	4 (2)	4 (2)		4 (2)
従業員数(注) (人)	1,910	1,767	1,738		1,726

(注)事務職員、庶務職員合算。在籍出向者を含む。嘱託、パート、派遣社員は除いております。

(国内店舗・海外拠点数)

国内本支店(注1) (店)	81	77	76		77
海外支店(注2) (店)	0	0	0		0
(参考)海外現地法人 (社)	0	0	0		0

(注1)出張所、代理店、インストアブランチ、払込専門支店、共同利用ATM管理専門支店を除いております。

(注2)出張所、駐在員事務所を除いております。

	15/3月末 実績	16/3月末 実績	16/9月末 実績	備考	17/3月末 計画
--	--------------	--------------	--------------	----	--------------

(人件費)

人件費 (百万円)	16,747	15,876	7,459		15,489
うち給与・報酬 (百万円)	9,793	9,313	4,333		8,850
平均給与月額 (千円)	410	394	399		399

(注)平均年齢 39歳 (平成16年9月末)。

(役員報酬・賞与)

役員報酬・賞与(注) (百万円)	178	178	87		178
うち役員報酬 (百万円)	169	171	84		171
役員賞与 (百万円)	8	6	3		7
平均役員(常勤)報酬・賞与 (百万円)	17	17	8		16
平均役員退職慰労金 (百万円)	18	0	53	※1	46

(注)使用人兼務の場合、使用人部分を含んでおります。なお、利益処分による役員賞与はありません。

(物件費)

物件費 (百万円)	10,666	11,825	5,532		12,131
うち機械化関連費用(注) (百万円)	2,023	2,984	1,392		3,779
除く機械化関連費用 (百万円)	8,643	8,841	4,139		8,352

(注)リース等を含む実質ベースで記載しております。

(人件費＋物件費)

人件費＋物件費 (百万円)	27,413	27,701	12,991		27,620
---------------	--------	--------	--------	--	--------

(図表7)子会社・関連会社一覧(注1)

(単位:億円)

会社名	設立年月	代表者	主な業務	直近決算 (注3)	総資産	借入金	うち	資本勘定	うち	経常利益	当期利益	連結又は 持分法の 別
							当行分 (注2)		当行 出資分			
(株)八千代エージェンシー	昭和49年11月	山本雄三	広告宣伝用品等の調達業務	16年9月	2	—	—	1	0	0	0	連結
八千代サービス(株)	昭和50年1月	藤田修作	建物の清掃、保守管理業務	16年9月	1	—	—	1	0	0	0	連結
八千代ビジネスサービス(株)	平成元年8月	橋本建夫	メール、回金、事務集中業務	16年9月	2	—	—	1	0	0	0	連結
(株)八千代データテレコム	平成5年4月	山本尚武	資金移動取引のサービス提供業務	16年9月	0	—	—	0	0	0	0	連結
(株)八千代クレジットサービス	平成3年4月	戸田文雄	クレジットカード業務	16年9月	16	12	12	0	0	0	0	連結
八千代信用保証(株)	昭和58年11月	小林嗣郎	住宅・消費者ローンの保証業務	16年9月	39	—	—	5	0	4	1	持分法

(注1) 16/9月期連結決算において対象とされた子会社・関連会社すべてについて記載しております。

(注2) 借入金のうち、当行分は保証を含んでおります。

(注3) 連結決算に使用した個別財務諸表の(仮)決算日を記入しております。

(図表8)経営諸会議・委員会の状況

会議・委員会名	議長	メンバー	担当部署	開催頻度	目的・討議内容
取締役会	頭取	取締役、監査役 社外監査役	総務部	月1回	業務執行に関する重要事項の決定・報告を目的とし、重要事項に関する協議を行う。
常勤役員会	頭取	常務取締役、常勤監査役 執行役員	総務部	年6回	取締役会議案並びに経営会議協議事項のうち、特に必要と認められる案件について協議を行う。
経営会議	頭取	常務以上の役付取締役	総務部	週2回	銀行経営の基本方針に基づき、経営並びに執行に関する重要事項を協議し、併せて全般的統制を行う。
監査役会	予め定められた 監査役	常勤監査役、社外監査役	—	3ヶ月に1回	監査に関する重要事項について報告を受け、協議を行い、または決議をする。
ALM会議	頭取	取締役、執行役員、 常勤監査役	経営企画部	月1回	金融環境の変化等を踏まえ、資産と負債のバランスを総合的に管理し、安定的収益の確保、リスク回避等について、適切な施策を決定する。
経営健全化計画 フォローアップ会議	頭取	取締役、執行役員、 常勤監査役	経営企画部	月1回	経営健全化計画の履行状況の把握や諸施策の進捗状況のモニタリングを行うと共に、トップダウンにより諸施策の決議を行う。
リスク管理委員会	経営企画部 担当取締役	常務取締役、総務部長、電算部長、 経営企画部長、営業統括部長、 審査部長、融資管理部長、市場金融部長、 営業企画部長、事務統括部長	経営企画部	週1回	銀行経営に関する諸リスク等の把握・認識及び回避策を検討し、必要事項について、ALM会議に上程する。
コンプライアンス 対応委員会	総務部 担当取締役	常務取締役、営業推進第一部長、 営業推進第二部長、総務部長、 経営企画部長、営業統括部長、 人事部長、審査部長、融資管理部長、 事務統括部長	総務部	隔月1回	コンプライアンス状況を総合的に把握・管理し、コンプライアンスの徹底を図ると共に、コンプライアンスに関する規程並びにコンプライアンス・プログラムの策定及び見直し等を検討し、銀行業務の健全かつ適切な運営に資する。
市場金利会議	頭取より委嘱 された取締役	常務取締役、経営企画部長、 営業統括部長、審査部長、市場金融部長、 電算部次長、営業企画部長	経営企画部	週1回	市場金利の動向を予測し、預金・貸出金の適用金利を決定する。
総合業績評価委員会	頭取	常務以上の役付取締役	経営企画部	年2回	総合業績評価制度の改定及び表彰店舗の選定を行う。
部店長会議	頭取	取締役、常勤監査役 執行役員、部室店長	総務部	都度 (15年度は4回)	「業務執行に関する諸施策の示達」を主目的とし、経営計画・業務方針・決算関係・株主総会・総合業績評価関係等の重要施策を議題としている。
部室長会議	頭取	各部室長	経営企画部	月1回	経営または業務執行に関する重要事項について、その状況の把握及び認識の共通化、情報の共有化を図る。
アクションプログラム 対応委員会	専務取締役	常務取締役、総務部長、経営監査部長、 経営企画部長、人事部長、営業統括部長、 審査部長、融資管理部長、営業企画部長、 資産査定部長、事務統括部長	企画本部	都度 (15年度は1回)	リレーションシップバンキングの機能強化計画に組織的な対応を図り、その進捗状況のモニタリングを実施すると共に、諸施策の実践を図る。
創立80周年記念事業 実行委員会	専務取締役	常務取締役、総務部長、経営企画部長、 人事部長、営業統括部長、営業企画部長	企画本部	都度 (16年度新設)	創立80周年記念事業に組織的な対応を図り、記念事業の諸施策を検討すると共に、経営会議に上申する。
CS向上委員会	常務取締役	総務部長、経営企画部長、人事部長、 営業統括部長、営業店長	営業統括部	都度 (16年度新設)	CSを経営の柱とする企業文化の育成を目的に、CSの向上を図る諸施策を検討し、経営会議に上申する。
市場関連リスク ワーキンググループ	市場金融部長	市場金融部、経営企画部、営業企画部	経営企画部	都度 (15年度は6回)	固定金利資産に対するヘッジを検討し、ヘッジ案を経営会議へ上程する。
流動性リスク ワーキンググループ	営業企画部長	経営企画部、営業企画部、市場金融部、 総務部、事務統括部、電算部、営業統括部	経営企画部	都度 (15年度は7回)	流動性リスクに関する対応策及び風評リスク未然防止策を検討する。
信用リスク ワーキンググループ	審査部長	審査部、資産査定部、融資管理部、 経営企画部、営業企画部	審査部	都度 (15年度は4回)	信用リスク管理態勢強化に向けた諸施策の検討や信用リスクの計量化等による管理手法の高度化を行う。管理コストを勘案した効果的・効率的な管理手法を構築する。
システムリスク ワーキンググループ	電算部長	電算部、事務統括部、経営企画部、 営業企画部、人事部、経営監査部	電算部	都度 (15年度は7回)	情報システム等に関する規程等の整備を図る。
事務リスク ワーキンググループ	事務統括部	事務統括部、経営監査部、経営企画部	事務統括部	都度 (15年度は10回)	リスク管理態勢強化のための具体策の検討。

(図表10) 貸出金の推移

(残高)	(億円)			
	16/3月末 実績 (A)	16/9月末 実績 (B)	備考	17/3月末 計画 (C)
国内貸出	13,656	13,471	※1	13,806
中小企業向け貸出(注)	8,337	8,213	※1	8,257
個人向け貸出(事業用資金を除く)	4,312	4,173		4,492
その他	1,004	1,081		1,054
海外貸出	—	—		—
合計	13,656	13,471		13,806

(注)中小企業向け貸出とは、資本金又は出資金3億円(但し、卸売業は1億円、小売業・飲食業・サービス業は50百万円)以下の法人または常用する従業員が300人(但し、卸売業・サービス業は100人、小売業・飲食業は50人)以下の法人向け貸出(個人に対する事業用資金を含む)を指す。ただし、当社の連結子会社・持分法適用会社向け貸出を除いております。

(増減額・実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因考慮後)

	(億円)		
	16/9月期 実績 (B)-(A)+(7)	備考	17/3月期 計画 (C)-(A)+(1)
国内貸出	2	※1	255
中小企業向け貸出	50	※1	10

(実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因)

(億円、()内はうち中小企業向け貸出)

	16/9月期 実績 (7)	備考	16年度中 計画 (1)
不良債権処理	186 (173)		
貸出金償却(注1)	0 (0)		
部分直接償却実施額(注2)	86 (83)		
CCPC(注3)	— (—)		
協定銀行等への資産売却額(注4)	— (—)		
上記以外への不良債権売却額	1 (—)		
その他の処理額(注5)	97 (88)		
債権流動化(注6)	— (—)		
私募債等(注7)	1 (1)		
子会社等(注8)	— (—)		
計	187 (174)		105 (90)

(注1)無税化(法人税基本通達9-6-1、9-6-2、9-4-1、9-4-2)を事由とする直接償却額であります。

(注2)部分直接償却当期実施額であります。

(注3)共同債権買取機構に売却した債権に関する最終処理額であります。

(注4)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却額であります。

(注5)その他の不良債権処理による残高減少額であります。

(注6)主として正常債権の流動化額であります。

(注7)私募債の引受等、実質的に貸出と同様の信用供与が行われているものの取組額であります。

(注8)連結子会社・持分法適用会社向け貸出のうち、中小企業向け信用供与の円滑化に資するものであります。

(図表12)リスク管理の状況

		当期における改善等の状況
信用リスク	[規程・基本方針] ○ クレジットポリシー、貸出決裁権限規程、自己査定規程、償却・引当規程 ○ 業種偏重の回避、大口限度額管理、小口分散貸出、長期貸出の抑制、開示債権の縮減、与信コストの削減 [体制・リスク管理部] ○ 審査部、資産査定部、融資管理部、ローン統括部、経営監査部 [リスク管理手法] ○ ポートフォリオ管理の徹底 ○ 格付制度・自己査定制度に基づく債務者審査 ○ クレジットライン制度に基づく与信限度額管理 ○ 信用リスク計量化に基づく貸出金利の適正化 ○ 問題と信先のうち重点管理先の指定及びモニタリング ○ 経営改善支援による信用リスクの遮減 ○ 大口と信先・問題と信先定期報告会	○ 信用リスク管理の強化を踏まえ、与信業務運営の指針として、クレジットポリシーを全面改定 ○ 金融検査マニュアル(中小企業編)の改定に伴う自己査定基準等の見直し ○ 債務者区分(自己査定)、金融検査マニュアルとのより一層の整合性を図るため企業格付制度を改定 ○ 開示債権の縮減及び与信コストの削減を重点施策とし、平成16年3月末対比で、リスク管理債権ベースで0.99%縮減(8.94%→7.95%)、同じく金融再生法開示基準で0.99%縮減(8.92%→7.93%) ○ CRD(中小企業信用リスクデータベース)のスコアリングモデルを審査ツールの一つとして導入 ○ 金利適正化先、重点管理先、経営支援先等の各種対象先の見直しを行い与信ポートフォリオを改善 ○ リレーションシップバンキングの機能強化計画に基づき ① 第二地銀協主催の関連研修への派遣(11名) ② 経営改善支援手法の整備・強化 ③ 融資関連研修内容の変更等を実施
マーケットリスク	[規程・基本方針] ○ 市場関連リスク管理規程、資金証券部門に関する基本規程、有価証券運用規則、商品有価証券運用規則、有価証券(経営勘定)取引規則、金銭信託運用規則、短期金融市場取引規則、与信限度額管理規則、金利関係デリバティブ取引規則、金利リスク管理方針及び運用規程、バックオフィスリスク管理事務要領、有価証券の保有区分指定及び変更に関する規則、金融商品評価規則 [体制・リスク管理部] ○ 市場金融部、経営企画部 [リスク管理手法] ○ フロント、ミドル、バックオフィスの分離による相互牽制 ○ 与信限度額、運用枠、ロスカットルールの運用状況管理 ○ 10BPV、100BPVによる金利リスクの把握 ○ VaRに関し、システムを導入し試行中	○ 16年5月、「商品有価証券運用規則」を改定 ○ 16年6月・9月、金利スワップ枠をALM会議で承認 ○ 16年8月、「与信限度額管理規則」を改定
流動性リスク	[規程・基本方針] ○ 流動性リスク管理規程、流動性リスク管理規則 [体制・リスク管理部] ○ 統合的な流動性リスク管理→経営企画部、営業企画部 ○ 市場流動性リスク管理→市場金融部 ○ 資金繰りリスク管理→市場金融部 ○ レピュテーションリスク管理→経営企画部、総務部、営業統括部 [リスク管理手法] ○ 「流動性リスク管理要領」に基づき管理	○ 16年8月、流動性リスク顕在化時に迅速・的確かつ遺漏ない対応を図るため、対策本部及び各部門の対処すべき事項についてチェックリストを作成 ○ 16年9月、流動性リスク管理規程等を改定し、各部門の懸念時・緊急時の役割の明確化等、流動性リスク管理体制を強化 ○ 16年9月、緊急時において直ちにホームページ上にメッセージ等を掲載する体制を整備
カントリーリスク	[規程・基本方針] ○ 国別与信限度額管理規則 [体制・リスク管理部] ○ 市場金融部 [リスク管理手法] ○ ムーディーズ等の格付機関が公表する国別格付を参考に、原則、発行体の所在する国の格付がシングルA以上を投資適格とし、且つ発行体の格付も加味した投資判断の実施 ○ 毎月末時点における「外国証券国別与信管理」を作成し、カントリーリスクの状況を担当部長まで報告	○ 16年5月、「国別与信限度額管理規則」を改定
オペレーショナルリスク (EDPリスクも含む)	[規程・基本方針] ○ セキュリティポリシー、セキュリティスタンダード [体制・リスク管理部] ○ 事務統括部、電算部 [リスク管理手法] ○ 現状は本部間の情報共有は連絡箋を準用 ○ 経営監査部にシステム監査要員を配置し、検査を実施	○ 16年4月、決済用普通預金の導入に伴い、処理状況のチェック及び関連バッチ処理の確認を実施 ○ 16年7月、入金監視システムの導入に伴い、入金時の自動振替連動出金の処理状況、記帳、精査等の確認、同システム障害発生時の対応に関し、事前チェックを実施
法務リスク	[規程・基本方針] ○ コンプライアンス基本規程、コンプライアンス管理基準、コンプライアンス対応委員会規則、八千代ホットライン規則 ○ 反社会的勢力に対する管理強化、企業倫理の構築 [体制・リスク管理部] ○ 総務部法務室 [リスク管理手法] ○ 顧問弁護士との連携強化 ○ コンプライアンス対応委員会(2ヶ月に1回開催、但し必要がある場合随時開催)において、諸事案の処理・対応について検証	○ 16年4月、「平成16年度コンプライアンス・プログラム」策定 ○ 16年4月、新任次長訪問研修の実施 ○ 16年4月、全行員からのコンプライアンス標語の募集 ○ 16年7月、法務ニュースの発刊 ○ 16年7月、コンプライアンス対応委員会で個人情報保護法に向けた当行の対応状況や個人情報等の管理の徹底について報告 ○ 16年8月、「公務員等との接触に関するコンプライアンス・ハンドブック」の全部店への配布 ○ 16年9月、法令遵守担当者研修会の開催
レピュテーションリスク	[規程・基本方針] ○ 「流動性リスク管理規程」、「流動性リスク管理規則」(レピュテーションリスクを包含) [体制・リスク管理部] ○ 統合的な管理→経営企画部、営業企画部 ○ 営業店の情報管理→営業統括部 ○ 広報→総務部 ○ 市場関連→市場金融部 [リスク管理手法] ○ 「流動性リスク管理要領」に基づき平時からの風評情報等の収集	○ 16年5月、顧客からの問い合わせ等に対し適切に対応するため、「バイオフ対応マニュアルQ & A」を改定

(図表13)金融再生法開示債権の状況

(億円)

	16/3月末 実績 (単体)	16/3月末 実績 (連結)	16/9月末 実績 (単体)	16/9月末 実績 (連結)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	203	204	209	210
危険債権	883	883	719	719
要管理債権	146	146	152	152
小計	1,232	1,235	1,080	1,083
正常債権	12,575	12,568	12,546	12,539
合計	13,808	13,803	13,627	13,622

引当金の状況

(億円)

	16/3月末 実績 (単体)	16/3月末 実績 (連結)	16/9月末 実績 (単体)	16/9月末 実績 (連結)
一般貸倒引当金	101	102	105	107
個別貸倒引当金	253	255	197	199
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
貸倒引当金 計	355	357	303	306
債権売却損失引当金	—	—	—	—
特定債務者支援引当金	—	—	—	—
小 計	355	357	303	306
特別留保金	—	—	—	—
債権償却準備金	—	—	—	—
小 計	—	—	—	—
合 計	355	357	303	306

(図表14)リスク管理債権情報

(億円、%)

	16/3月末 実績 (単体)	16/3月末 実績 (連結)	16/9月末 実績 (単体)	16/9月末 実績 (連結)
破綻先債権額(A)	44	45	29	29
延滞債権額(B)	1,030	1,032	889	891
3か月以上延滞債権額(C)	3	3	2	2
貸出条件緩和債権額(D)	142	142	150	150
①金利減免債権	0	0	0	0
②金利支払猶予債権	—	—	—	—
③経営支援先に対する債権	—	—	—	—
④元本返済猶予債権	142	142	150	150
⑤その他	—	—	—	—
合計(E)=(A)+(B)+(C)+(D)	1,222	1,224	1,071	1,074
部分直接償却	88	88	86	86
比率 (E)/総貸出	8.94	8.96	7.95	7.97

(図表15)不良債権処理状況

(単体)

(億円)

	16/3月期 実績	16/9月期 実績	17/3月期 見込み
不良債権処理損失額(A)	67	24	68
個別貸倒引当金繰入額	38	5	38
貸出金償却等(C)	29	19	30
貸出金償却	29	19	29
CCPC向け債権売却損	—	—	—
協定銀行等への資産売却損(注)	0	0	0
その他債権売却損	0	0	0
債権放棄損	—	—	—
債権売却損失引当金繰入額	0	0	0
特定債務者支援引当金繰入額	—	—	—
特定海外債権引当勘定繰入	—	—	—
一般貸倒引当金繰入額(B)	▲ 6	13	0
合計(A) + (B)	60	38	68

<参考>

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	110	68	120
グロス直接償却等(C) + (D)	139	87	150

(連結)

(億円)

	16/3月期 実績	16/9月期 実績	17/3月期 見込み
不良債権処理損失額(A)	66	24	68
個別貸倒引当金繰入額	38	5	38
貸出金償却等(C)	27	19	30
貸出金償却	27	19	29
CCPC向け債権売却損	—	—	—
協定銀行等への資産売却損(注)	0	0	0
その他債権売却損	0	0	0
債権放棄損	—	—	—
債権売却損失引当金繰入額	0	0	0
特定債務者支援引当金繰入額	—	—	—
特定海外債権引当勘定繰入	—	—	—
一般貸倒引当金繰入額(B)	▲ 5	14	1
合計(A) + (B)	60	38	69

<参考>

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	110	68	120
グロス直接償却等(C) + (D)	138	87	150

(注) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損であります。

(図表18)評価損益総括表 (平成16年9月末、単体)

有価証券

(億円)

		残高	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	有価証券	535	▲ 7	2	10
	債券	475	▲ 4	2	7
	株式	—	—	—	—
	その他	60	▲ 3	0	3
	金銭の信託	—	—	—	—
子会社等	有価証券	0	—	—	—
	債券	—	—	—	—
	株式	0	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	金銭の信託	—	—	—	—
その他	有価証券	3,547	40	66	26
	債券	3,106	3	13	9
	株式	150	41	45	4
	その他	290	▲ 4	7	12
	金銭の信託	—	—	—	—

その他

(億円)

	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
事業用不動産(注1)	263	173	▲ 90	0	90
その他不動産	0	0	—	—	—
その他資産(注2)	258	255	▲ 2	0	2

(注1)「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を実施しております<実施時期10/3月>。

(注2)デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含んでおります。

(図表18)評価損益総括表(平成16年9月末、連結)

有価証券

(億円)

		残高	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	有価証券	535	▲ 7	2	10
	債券	475	▲ 4	2	7
	株式	—	—	—	—
	その他	60	▲ 3	0	3
	金銭の信託	—	—	—	—
子会社等	有価証券	0	—	—	—
	債券	—	—	—	—
	株式	0	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	金銭の信託	—	—	—	—
その他	有価証券	3,547	40	66	26
	債券	3,106	3	13	9
	株式	150	41	45	4
	その他	290	▲ 4	7	12
	金銭の信託	—	—	—	—

その他

(億円)

	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
事業用不動産(注1)	263	173	▲ 90	0	90
その他不動産	0	0	—	—	—
その他資産(注2)	258	255	▲ 2	0	2

(注1)「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を実施しております<実施時期10/3月>。

(注2)デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含んでおります。

(状況説明または差異説明)

【図表 1-1：収益動向及び計画】

(規 模)

※ 1 貸出金

貸出金の期中平残は、16 年 3 月期に対して 10 億円増加したものの、年間計画(1 兆 3,930 億円)を 464 億円下回ることとなりました。これは、平成 15 年度から本部扱いの低利貸出金の圧縮を図ってきたことから、16 年 3 月期において既に計画を 387 億円下回っていたことや、平成 16 年度上期も引き続き圧縮を進めたことが主たる要因となっております。また、不良債権処理を進める中で、中小企業の資金ニーズの低迷、他行の肩替わり攻勢の激化、主要行等による住宅ローン等の低金利攻勢等も、上記貸出金減少の大きな要因となっております。

(収 益)

※ 2 業務純益

資金利益、役務取引等利益は概ね計画通りに推移いたしましたが、計画には織り込んでいなかった国債等関係損益を 4 億円計上する一方で、これまで実施してきた経営合理化策の成果として、経費が計画(290 億円)の 47.67%にあたる 138 億円に止まりました。しかしながら、計画では 0 と予想していた一般貸倒引当金繰入額を 13 億円計上したため、業務純益は計画(111 億円)の 48.88%にあたる 54 億円となりました。

※ 3 一般貸倒引当金繰入額

一般貸倒引当金は、計画では 0 と予想しておりましたが、正常先の破綻や大口要管理先について D C F 法による追加引当を実施したこと等により、所要引当額が増加したこと等から 13 億円の繰入れとなりました。

※ 4 特別利益

特別利益は、年間計画(18 億円)の 45.44%にあたる 8 億円となりました。全額が償却債権取立益となっております。

(経営指標)

※ 5 資金運用利回、有価証券利回、貸出金利回

資金運用利回は年間計画(2.08%)を 0.03%下回る 2.05%となりました。これは、有価証券利回が有価証券利息配当金の増加により年間計画(0.66%)を 0.26%上回りましたが、貸出金利息が計画を下回ったこと等により、貸出金利回が年間計画(2.61%)を 0.04%下回る 2.57%となったことによります。

【図表 6：リストラの推移及び計画】

※ 1 平均役員退職慰労金

平均役員退職慰労金は年間計画(46 百万円)を 7 百万円上回る 53 百万円となりました。これは役員退職慰労金の支給人員は計画通りの 4 名となりましたが、予定していなかった就任期間の長い役員(平取締役→専務取締役)が退職したことにより、計画を上回ることとなりました。

【図表 10:貸出金の推移】

※ 1 国内貸出、中小企業向け貸出

国内貸出の期末残高は 16 年 3 月末対比で 185 億円減少し、年間計画(1 兆 3,806 億円)を 335 億円下回る 1 兆 3,471 億円となり、実勢ベースでの増加額も年間計画(255 億円)を 252 億円下回る 2 億円の増加に止まりました。これは、資金需要の低迷、他行との競合の激化、採算性を考慮し本部扱いの低利貸出を圧縮したこと等によります。

中小企業向け貸出につきましては、新商品の導入等により積極的に推進したことや、併せて不良債権処理も適切に行ったことから、期末残高で計画(8,257 億円)を 43 億円下回る 8,213 億円、実勢ベースでの増減額は年間計画(10 億円)を 40 億円上回る 50 億円と達成することができました。

以 上